

交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2014年10月22日

No.3

会社：収入計画の下期通達（592億円）は届かない数字ではない
組合：収入拡大に向けて我々も汗を流すが経営陣は倍する努力を！

＝ 2014年度 第2回年末手当交渉報告 ＝

中央本部は10月22日10時より、年末手当交渉（第2回）を行ない、現段階の収入動向について会社から説明を受けました。主な内容は以下の通りです。

《鉄道事業部門の収入動向》

- ①営業計画に対して、現段階18億円の未達となっている。台風18号による東海道線の災害の影響は大きいと挽回しなければいけない。下期通達でコンテナ収入計画を592億円に修正した。平成25年度比では、104.7%と高めの数字であるが9月30日に支社長へは指示した。
- ②収入確保・拡大に向けては、トップセールスの推進・各役員・支社長が中心に新規荷主100社をリストアップして、これを柱に進める。既存荷主も今回の災害でトラックを確保するのに苦労したと聞いているので営業マンを中心に鉄道輸送に取り戻す取り組みを行う。
- ③営業施策として、低積載率の向上等は価格低下などの増収施策（3億円）。運賃修復（8億円）、赤字列車に対する改善・増送（18億円）、新規開発（5億円）、既存のお客様の増送（8億円）と目標を具体的に掲げて取り組んでいく。災害の影響が大きいと、592億円（コンテナ収入）は厳しい計画だが手が届かない数字ではない。
- ④災害への対応は、同一箇所がないか点検するように旅客会社に求めたことや、代替輸送による輸送の確保に努めること、モーダルシフトの流れもあるのでそれを拡大していくことをお客様には訴えていく。
- ⑤労働組合としても災害があったことは厳しいことであることを理解していただき、収入拡大に向けて協力をお願いしたい。

《関連事業部門の収入動向》

- ①10月期改定で年初計画から、5億7千万円収入改善の目標を課せられた。鉄道事業の黒字化が目標であり、鉄道事業付帯事業の確保に向けて努力する。約5億円は、見込みはあるが1億ほどは努力目標である。
- ②事業開発の今後の開発は、茅ヶ崎社宅の分譲、岐阜社宅の開発、久留米、神戸港の土地貸しが上げられる。

【中央本部の主張】

- ①年末手当の交渉であることから、上半期の収入動向で災害等は折り込み済みと考えるが、それは想定内であったか。

- ②会社は組合に協力して欲しいと言った。我々は、協力することは惜しまないが、具体的に提起されたい。災害の挽回に向けて我々も努力する。例えば積載作業を臨時に行えることは、お客様のニーズにこたえることである。災害以降の荷主等の反応はどうか。
- ③営業成績は、上半期は消費税増税の影響も少なくほぼ計画を達成している。災害の影響は大きく厳しいが手が届く修正であるとの話だ。我々も収入拡大に向けて汗を流すが、それに倍する会社経営陣の努力が必要である。職場は災害時にも不眠不休で迂回輸送、なれない代替トラックの整理など努力した。その努力に報いることが職場の士気を高めることにもつながる。
- ④平成 28 年度の黒字化とするには貨物労組と一緒に労使が協力していくことだ。組合員の生活は苦しくなっているのも現実であることも受け止めることだ。
- ⑤回答指定日には拘っている。前広に交渉を行い我々の要求も受け止めること。

【本社の回答】

- ①第1四半期は、計画が達成であったが、消費税増税の影響による物流が停滞し、第2四半期の6月、7月が低迷し、7月期見直しを行ったが、8月も対計画4億の未達であった。景気の冷え込みは想定外であった。
- ②積載率向上に向けた臨時作業等の話は、営業担当者会議でも会社として話をしていく。災害以降の反応は、特積貨物は敏感だった。荷主がトラックを準備したところは開通予定の1週間先まで契約している。来週くらいには戻ってくる。
- ③収入拡大等について、貨物労組の協力を得て進めていく。回答指定日については、回答を示せるように交渉を進めていきたい。

中央本部は、災害においても収入確保に向けて昼夜を問わず職場で努力した組合員の努力に報いるため、年末手当獲得等を推し進めていくこととし、第2回年末手当交渉報告とします。

以 上

次回、第3回交渉は、10月30日（木）です